



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 15 日

上場会社名 イー・キャッシュ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL [http:// www.ecash.co.jp](http://www.ecash.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小山 静雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小山 静雄 (TEL) 03(6823)6011
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	385	229.5	△97	—	△122	—	△150	—
25 年 3 月期	116	△65.0	△103	—	△96	—	△103	—

(注) 包括利益 26 年 3 月期 △150 百万円 (—%) 25 年 3 月期 △103 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
26 年 3 月期	△25	43	—	—	—	—	△97.5	—	△25.4	—
25 年 3 月期	△17	56	—	—	—	—	△82.7	—	△88.9	—

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 ー百万円 25 年 3 月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成 26 年 1 月 24 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
26 年 3 月期	124	—	39	—	26.0	4	22	
25 年 3 月期	127	—	△67	—	△53.0	△11	48	

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 32 百万円 25 年 3 月期 △67 百万円

(注) 1. 当社は、平成 26 年 1 月 24 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
26 年 3 月期	△76	—	△7	—	129	—	74	
25 年 3 月期	△110	—	△29	—	114	—	28	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
25 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27 年 3 月 (予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,296,800株	25年3月期	6,523,700株
② 期末自己株式数	26年3月期	646,000株	25年3月期	646,000株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,902,000株	25年3月期	5,877,700株

(注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18	△28.2	△80	—	△133	—	△148	—
25年3月期	26	△75.0	△74	—	△66	—	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△25.21	—
25年3月期	△17.67	—

(注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	87	43	41.5	4 72
25年3月期	86	△65	△75.2	△11 06

(参考) 自己資本 26年3月期 36百万円 25年3月期 △65百万円

(注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
6. その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に円安、株高が進み、企業収益の回復や個人消費の改善などデフレ脱却に向けた動きが見られ、景気は緩やかに回復傾向にあります。

旅行業界におきましては、景気改善による個人消費の持ち直しやシニア世代の旅行需要の高まりがあったものの、海外旅行需要においては外交問題や急激な円安の進行などが影響し、日本人出国者数（月次ベース）は前年を下回る傾向が続いています。

このような経済環境のなか、当社は事業構造の改革と新規事業に取り組みましたが、十分な成果を上げることが出来ませんでした。こうした経営状況の中で当社は、債務超過の解消と、新たな事業の構築を目的に第三者割当増資を実施するに至りました。新年度は新たな体制で経営改革に取り組み、株主の皆様の期待に応える成果を上げる所存です。

業績につきましては、売上高は385,267千円（前連結会計年度比229.5%増）となりました。営業損失は97,871千円（前連結会計年度は営業損失103,922千円）、経常損失は122,906千円（前連結会計年度は経常損失96,096千円）、当期純損失は150,126千円（前連結会計年度は当期純損失103,250千円）となりました。このような結果になりましたことを深くお詫び申し上げます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高は18,787千円（前連結会計年度は12,826千円）、営業損失は828千円（前連結会計年度は営業損失1,147千円）となりました。

・旅行事業

当事業は、前第4四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社アトラスが、オーダーメイドの旅行企画、国内・海外業務渡航の手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っております。これにより、当連結会計年度の売上高は366,479千円（前連結会計年度は77,383千円）、営業損失は17,824千円（前連結会計年度は営業損失2,125千円）となりました。

(次期の見通し)

創業以来、電子商取引におけるクレジット決済代行サービスから始まり、RFIDシステムインテグレーション事業、メディカル事業、旅行事業などを手掛けてまいりましたが、残念ながら安定経営の軌道に乗せることが出来ませんでした。前期（平成26年3月期）の経営危機の状況の中で、平成26年3月11日に公表致しました通り、当社は総額10億円の資金調達を実施したことにより債務超過の解消及び財務体質の改善が図られ、新たな経営戦略を持って成長事業を構築し、早期収益基盤の確立を目指し、本格的な再建に着手する環境が整いました。

次期の見通しにつきましては、新規事業の立ち上げも予定される中で、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控させていただきます。今後につきましては、新規事業の具体的な内容や業績に与える影響など、算定が可能となりました段階でお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、2,813千円減少し124,674千円となりました。資産につきましては、第三者割当増資に伴う現預金が増加したものの未収入金や前渡金及び会計の健全化のための固定資産の減損により減少、一方、負債につきましては、短期借入金181,000千円及び長期借入金10,200千円返済により、実質無借金（政策的な公的金融機関借入金を除く）となりました。また、純資産は、当連結会計年度末で、第三者割当増資等により資本金、資本準備金及び新株予約権の合計257,571千円増加し、債務超過が解消しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45,727千円増加（前連結会計年度比159.2%増加）し74,447千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは76,423千円の支出（前連結会計年度は110,709千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が149,106千円であり、未収入金及び前途金（事業用資金の回収）を、上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,219千円の支出（前連結会計年度は29,703千円の支出）となりました。これは主に、敷金保証金の支払6,373千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは129,371千円の収入（前連結会計年度は114,050千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入250,007千円及び新株予約権の発行による収入7,564千円があり、借入金の返済191,200千円の支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	73.5	78.1	34.0	△53.0	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	330.2	177.9	481.4	448.8	1,337.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期から平成26年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたうえで、配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上しているため誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、今後、安定的な利益の積み上げを実現し、財務基盤が充実してまいりましたら、配当による利益配分を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において想定したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

① 技術革新への対応について

IT業界のトレンドは日々変化しており、技術標準の大きな変化や急速な技術革新が起こる可能性があります。これらの技術革新への対応が遅れた場合、製品・サービスの陳腐化による競争力低下や、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

近年、企業のIT投資に対するコスト意識は高く、さらに、無料でのサービス提供をモデルとする企業の参入により、情報サービス産業における価格競争は厳しい状況となっております。さらに旅行事業においても、IT技術の進歩により、同一商品の価格比較が容易に可能になったため、価格競争は厳しい状況となっております。付加価値の高いサービスを提供することに努めておりますが、予想を超える市場環境の変化や価格下落圧力を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外注先・仕入先の確保について

外注先・仕入先については比較的小規模の企業が多くあり、今後何らかの事情により取引を継続できない事態が生じるなどにより、今後の安定的な外注先・仕入先の確保に問題が発生した場合には、他の外注先の確保に時間を要する、内製化を行うなどの対策を講じるための必要な人員確保に時間を要する、他の仕入先に対し費用が先行するなどの事態が想定され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

既存事業・新たなサービスの開発・販売に必要な人員の増員を計画しておりますが、必要な人員が確保出来ない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティについて

業務を遂行するうえで、顧客企業の重要な情報に接する機会があります。また、決済代行業業、旅行事業においては、お客様の個人情報、機密情報を取り扱います。従って、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策やデータセンター内におけるシステム障害対策の徹底に加え、従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課すなどの対策を講じております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報漏洩等のトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産の侵害による訴訟の可能性について

当社が提供するサービスやソフトウェアに対して、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりませんが、今後、万が一、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後確立する知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合にも解決までに多くの時間と費用が発生するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

決済代行サービス・旅行事業には、競合企業が存在しております。日々、競合企業との差別化に努めておりますが、今後競合企業との競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 旅行事業を取り巻くリスクについて

旅行事業を取り巻くリスクとして、戦争やテロ等の行為、地震等の自然災害や、鳥インフルエンザ等の特定地域における感染症の発生及び蔓延により世界情勢に変化が生じた場合には、旅行需要の減少に繋がることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 既存株主の株式価値の希薄化に係るリスク

平成26年3月11日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権の発行を行うことを決議し、平成26年3月27日に発行いたしました。その結果、当連結会計年度末において残存する当該新株予約権が全て行使された場合に発行される普通株式数は53,195株と発行済株式総数に対する比率が64.1%となることから、当該新株予約権の行使が進捗した場合、株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度において営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上し、債務超過の状態となっており、当連結会計年度においても、営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、平成26年3月には第三者割当増資の実施によって資本を増強したことにより、当連結会計年度末においては、債務超過の状態は解消されております。

今後下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題 記載同様、既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化し、新規事業による新たな収益基盤を構築し、戦略的事業提携及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結計算書類等は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

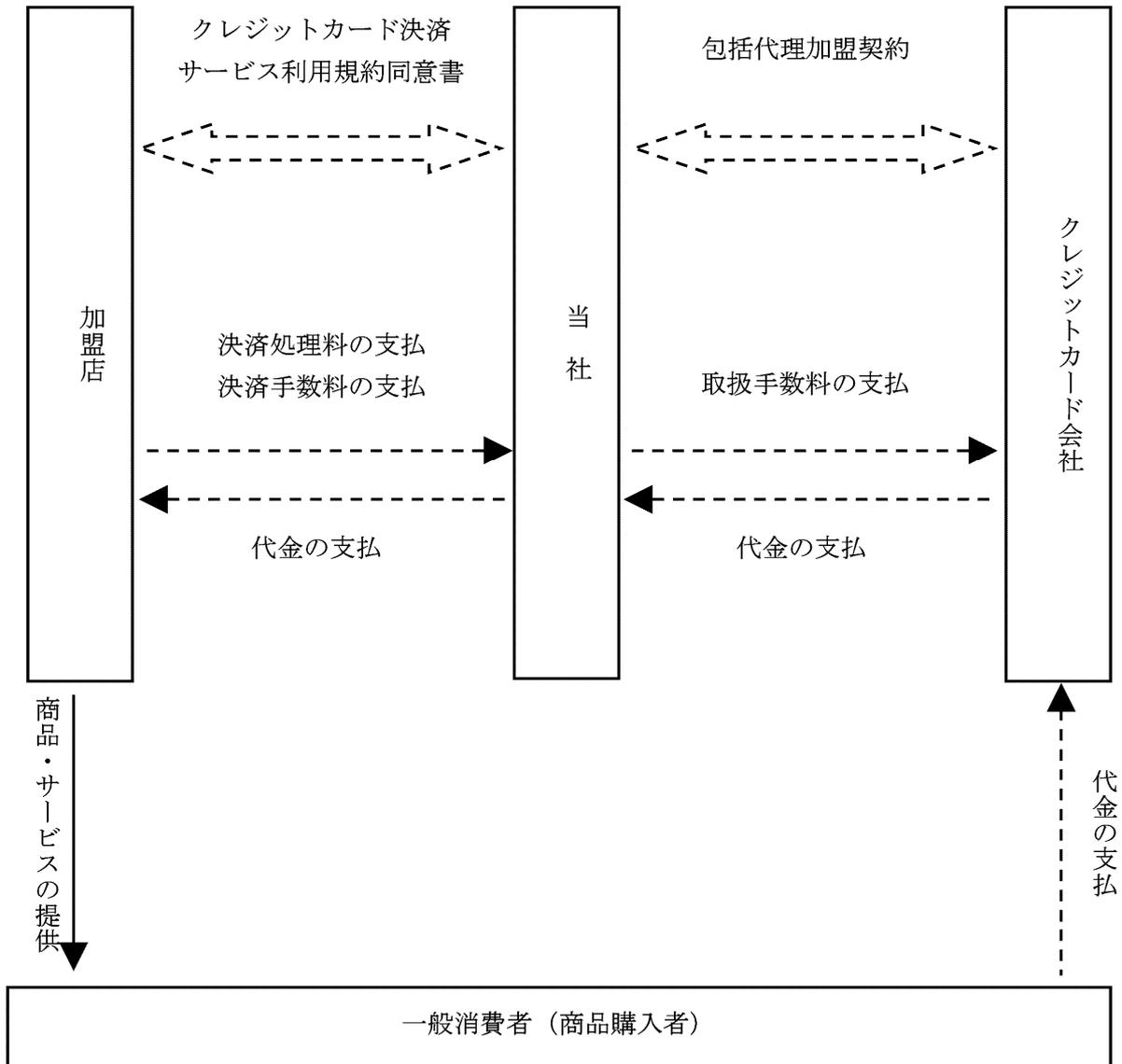
当社及び連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。

事業内容については、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業である決済代行事業及び手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っており旅行事業を軸とした技術及びサービスを主に提供しております。

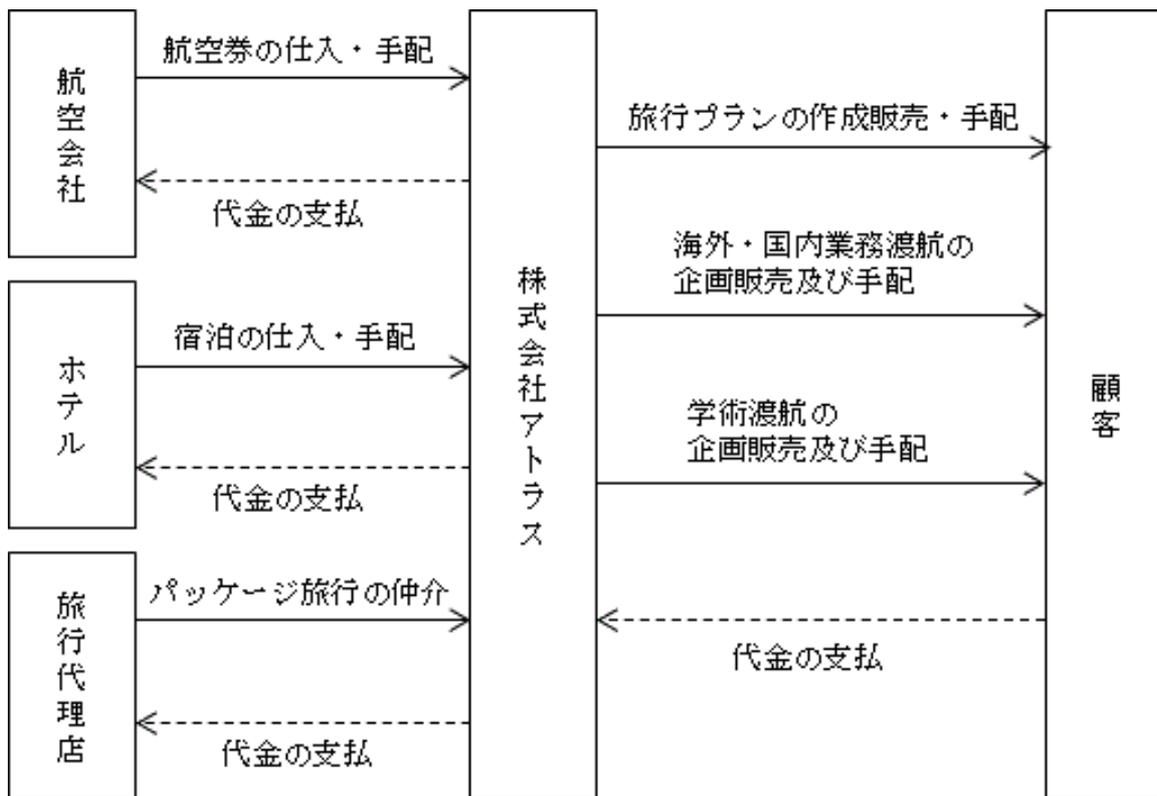
<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図で示すと、以下のとおりであります。

① 決済代行事業



② 旅行事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術を通して「世界中の人々の生活、文化の質が向上する、真のサービスを創出し、豊かな未来作りに” 具体的に” 貢献する」企業であることを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力の確保を優先していきたいと考えており、このため経常利益の規模の追求や売上高経常利益率といった効率性を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の主力サービスは、決済代行業業、旅行事業ですが、今後、決済代行業業と旅行事業の相互連携の強化してまいります。さらにM&Aによる新規事業の創設をスタートさせてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題は、下記の通りであります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. 決済代行業業

決済代行業業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核として、公共料金や、家賃、保険料、割賦販売の分割支払いほか、生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる自動口座振替、及びコンビニ決済の分野、また、新たな決済支払いの分野を開拓するとともに、店舗カード決済、電子マネー決済等の新機能の付加を行い、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外業務渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業提携及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業を決済代行業業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、平成26年3月27日付で増資を実行し、同日付で行使価額総額750,049千円分の権利を付与した新株予約権を発行しており、翌日の平成26年3月28日には短期借入金181,000千円的全額返済をしております。今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,719	74,447
売掛金	8,446	7,543
前渡金	32,732	17,605
未収入金	19,554	11,038
その他	2,600	3,504
貸倒引当金	△4,760	△2,872
流動資産合計	87,294	111,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	320
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	△21
建物及び構築物（純額）	-	298
工具、器具及び備品	5,353	2,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,353	△2,516
工具、器具及び備品（純額）	-	-
車両運搬具	101	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	-
車両運搬具（純額）	80	-
有形固定資産合計	80	298
無形固定資産		
のれん	14,452	-
ソフトウェア	18,550	703
無形固定資産合計	33,002	703
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,110	12,062
その他	-	343
投資その他の資産合計	7,110	12,405
固定資産合計	40,193	13,408
資産合計	127,487	124,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,671	3,456
短期借入金	118,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,200	10,200
未払金	21,758	29,586
前受金	11,115	12,203
未払法人税等	548	2,875
加盟店預り金	13,142	13,693
その他	1,029	1,575
流動負債合計	179,466	73,590
固定負債		
長期借入金	15,550	5,350
退職給付引当金	-	5,818
固定負債合計	15,550	11,168
負債合計	195,016	84,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	811,201
資本剰余金	689,199	814,203
利益剰余金	△1,385,820	△1,535,947
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	△67,528	32,351
新株予約権	-	7,564
純資産合計	△67,528	39,915
負債純資産合計	127,487	124,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	116,941	385,267
売上原価	104,078	333,228
売上総利益	12,862	52,038
販売費及び一般管理費	116,785	149,910
営業損失(△)	△103,922	△97,871
営業外収益		
受取利息	12	31
貸倒引当金戻入額	9,575	2,000
その他	71	432
営業外収益合計	9,658	2,464
営業外費用		
支払利息	1,502	5,499
株式交付費	-	17,885
遅延損害金	-	3,851
その他	329	263
営業外費用合計	1,831	27,499
経常損失(△)	△96,096	△122,906
特別利益		
新株予約権戻入益	2,265	-
特別利益合計	2,265	-
特別損失		
関係会社株式売却損	5,175	-
減損損失	3,456	26,200
特別損失合計	8,631	26,200
税金等調整前当期純損失(△)	△102,463	△149,106
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,020
法人税等調整額	△314	-
法人税等合計	787	1,020
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△103,250	△150,126
少数株主損失(△)	-	-
当期純損失(△)	△103,250	△150,126

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△103,250	△150,126
包括利益	△103,250	△150,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,250	△150,126
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686,197	689,199	△1,282,569	△57,106	35,721
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)			△103,250		△103,250
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△103,250	—	△103,250
当期末残高	686,197	689,199	△1,385,820	△57,106	△67,528

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,265	37,986
当期変動額		
新株の発行		
当期純損失(△)		△103,250
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,265	△2,265
当期変動額合計	△2,265	△105,515
当期末残高	—	△67,528

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686,197	689,199	△1,385,820	△57,106	△67,528
当期変動額					
新株の発行	125,003	125,003			250,007
当期純損失(△)			△150,126		△150,126
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	125,003	125,003	△150,126		99,880
当期末残高	811,201	814,203	△1,535,947	△57,106	32,351

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	△67,528
当期変動額		
新株の発行		250,007
当期純損失(△)		△150,126
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,564	7,564
当期変動額合計	7,564	107,444
当期末残高	7,564	39,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△102,463	△149,106
減価償却費	4,410	4,446
受取利息	△12	△31
減損損失	3,456	26,200
のれん償却額	6,843	2,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,662	△1,887
新株予約権戻入益	△2,265	—
支払利息	1,502	5,499
株式交付費	—	17,885
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,818
関係会社株式売却損益 (△は益)	5,175	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△995	903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,569	△215
未収入金の増減額 (△は増加)	14,580	8,543
未払金の増減額 (△は減少)	△10,213	△10,080
前受金の増減額 (△は減少)	2,478	1,087
前渡金の増減額 (△は増加)	△20,147	15,127
加盟店預り金の増減額 (△は減少)	5,440	550
その他	3,370	3,930
小計	△107,070	△68,339
利息の受取額	12	3
利息の支払額	△1,467	△5,476
法人税等の支払額	△2,184	△2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,709	△76,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131	△815
無形固定資産の取得による支出	—	△741
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,373
敷金及び保証金の回収による収入	—	709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,407	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,163	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,703	△7,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	118,000	89,000
短期借入金の返済による支出	—	△207,000
長期借入金の返済による支出	△3,950	△10,200
株式の発行による収入	—	250,007
新株予約権の発行による収入	—	7,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,050	129,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,363	45,727
現金及び現金同等物の期首残高	55,082	28,719
現金及び現金同等物の期末残高	28,719	74,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度において営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上し、債務超過の状態となっており、当連結会計年度においても、営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、平成26年3月には第三者割当増資の実施によって資本を増強したことにより、当連結会計年度末においては、債務超過の状態は解消されております。

そこで今後は、下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. 決済代行業業

決済代行業業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核として、公共料金や、家賃、保険料、割賦販売の分割支払いほか、生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる自動口座振替、及びコンビニ決済の分野、また、新たな決済支払いの分野を開拓するとともに、店舗カード決済、電子マネー決済等の新機能の付加を行い、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外業務渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業提携及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業を決済代行業業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、平成26年3月27日付で増資を実行し、同日付で行使価額総額750,049千円分の権利を付与した新株予約権を発行しており、翌日の平成26年3月28日には短期借入金181,000千円の全額返済をしております。今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表等は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社アトラス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社アトラスの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年
工具、器具及び備品	3～20年
車両運搬具	3年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

(自社利用目的のソフトウェア)

社内における利用可能期間（4～5年）に基づく定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
自己株式	57,106千円	57,106千円
(注) 自己株式は、短期借入金の平成26年3月28日付全額返済に伴い担保付債務は解消されておりますが、手続上、当事業年度末において、担保に供している資産残高が存在しております。		
担保付債務は、次のとおりであります。		

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	118,000千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	21,875千円	25,545千円
給与	16,288	37,990
支払手数料	22,478	14,655
のれん償却費	6,843	2,990
顧問料	9,345	5,573
広報費	10,496	11,397

※2 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・株式会社ディー・ワークス	5,175千円	－千円
計	5,175	－

※3 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

② 減損損失の認識に至った経緯

決済代行事業の収益性の低下により回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

ソフトウェア 3,456千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

⑤ 回収可能額の算定方法

回収可能価額は零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	建物及び構築物
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品
京都府京都市	事業用資産	ソフトウェア
東京都渋谷区	事業用資産	のれん

② 減損損失の認識に至った経緯

旅行事業の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物 240千円
 工具器具備品 147千円
 ソフトウェア 14,350千円
 のれん 11,462千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

⑤ 回収可能額の算定方法

回収可能価額は零として減損損失を測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,237	—	—	65,237
合計	65,237	—	—	65,237
自己株式				
普通株式	6,460	—	—	6,460
合計	6,460	—	—	6,460

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	65,237	17,731	—	82,968
合計	65,237	17,731	—	82,968
自己株式				
普通株式	6,460	—	—	6,460
合計	6,460	—	—	6,460

(注) 発行済株式総数の増加17,731株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権(注)	普通株式	—	10,639	—	10,639	7,564
合計		—	—	10,639	—	10,639	7,564

(注) 第6回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	28,719千円	74,447千円
現金及び現金同等物	28,719	74,447

※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社ディー・ワークスの株式を売却したことにより、同社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

・株式会社ディー・ワークス

(平成25年1月1日現在)

流動資産	48,203千円
固定資産	5,812
流動負債	△5,842
固定負債	△16,000
差引	32,174
関係会社株式売却損	△5,175
関係会社株式売却価額	27,000
現金及び現金同等物	△17,407
株式会社ディー・ワークス売却による支出	△17,407

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アトラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アトラス株式の取得価額と株式会社アトラス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

・株式会社アトラス

(平成25年2月8日現在)

流動資産	23,539千円
固定資産	26,461
のれん	14,951
流動負債	△23,302
固定負債	△27,450
株式会社アトラス株式の取得価額	14,200
現金及び現金同等物	△2,036
株式会社アトラス取得による支出	12,163

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期においては、該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

前期連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

短期借入金27,000千円の代物弁済による株式の売却が27,000千円あります。

当期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期においては、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動に基づく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、未収入金、前渡金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、前受金、未払法人税等、加盟店預り金の殆んどは3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11ヶ月であります。

長期借入金は、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。また連結子会社の営業債権につきましても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理体制を導入しており、子会社管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高管理を行い、当社の管理部がその内容を精査し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,719	28,719	—
(2) 売掛金	8,446	8,446	—
(3) 未収入金	19,554		
貸倒引当金(※)	△4,760		
	14,794	14,794	—
(4) 前渡金	32,732	32,732	—
資産計	84,693	84,693	—
(5) 買掛金	3,671	3,671	—
(6) 短期借入金	118,000	118,000	—
(7) 未払金	21,758	21,758	—
(8) 前受金	11,115	11,115	—
(9) 未払法人税等	548	548	—
(10) 加盟店預り金	13,142	13,142	—
(11) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む。）	25,750	25,769	19
負債計	193,987	194,007	19

(※) 未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	74,447	74,447	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	7,543 △112		
	7,430	7,430	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	11,038 △2,760		
	8,278	8,278	—
(4) 前渡金	17,605	17,605	—
資産計	107,761	107,761	—
(5) 買掛金	3,456	3,456	—
(6) 未払金	29,586	29,586	—
(7) 前受金	12,203	12,203	—
(8) 未払法人税等	2,875	2,875	—
(9) 加盟店預り金	13,693	13,693	—
(10) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む。）	15,550	15,300	238
負債計	77,364	77,126	238

(※) 売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 前受金、(8) 未払法人税等、(9) 加盟店預り金

これらは短期で決済または納付されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
敷金及び保証金(※)	7,110	12,062

(※) 敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	28,719	—	—	—
売掛金	8,446	—	—	—
未収入金	19,554	—	—	—
前渡金	32,732	—	—	—
合計	89,453	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	74,447	—	—	—
売掛金	7,543	—	—	—
未収入金	11,038	—	—	—
前渡金	17,605	—	—	—
合計	110,634	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	118,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,200	10,200	5,350	—	—	—
合計	128,200	10,200	5,350	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	10,200	5,350	—	—	—	—
合計	10,200	5,350	—	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	—	千円
退職給付費用	5,818	
退職給付の支払額	—	
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>5,818</u>	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,818	千円
年金資産	△—	
	<u>5,818</u>	
非積立型制度の退職給付債務	—	
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,818</u>	
退職給付に係る負債	5,818	
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,818</u>	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,818	千円
----------------	-------	----

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外協力者3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 140株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	当社の普通株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年3月28日 至 平成28年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	140
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	140

② 単価情報

	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	—
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

第5回新株予約権	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益 (千円)	2,265	—

3. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外協力者1名
株式の種類別の新株予約権の数(注)	普通株式 53,195株
付与日	平成26年3月27日
権利確定条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成26年3月28日 至 平成28年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第6回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	53,195
権利行使	—
失効	—
未行使残	53,195

② 単価情報

	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	—
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,809千円	1,023千円
退職給付引当金	—	2,073
未払事業税	263	1,173
ソフトウェア	—	5,114
税務上の繰越欠損金	537,728	579,493
その他	4,726	4,364
繰延税金資産小計	544,527	593,243
評価性引当額	△544,527	△593,243
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度においては、当社が営む「決済代行事業」と当社連結子会社である株式会社アトラスが営む「旅行事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケ ティング 事業	旅行 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,604	12,826	22,125	77,383	116,941	—	116,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	892	—	892	△892	—
計	4,604	12,826	23,018	77,383	117,833	△892	116,941
セグメント利益又は損失 (△)	1,423	△1,147	△18,183	△2,125	△20,033	△83,889	△103,922
セグメント資産	—	15,619	—	70,157	85,777	41,709	127,487
その他の項目							
減価償却費	—	1,058	2,630	721	4,410	—	4,410
のれん償却費	—	—	6,345	498	6,843	—	6,843
減損損失	—	3,456	—	—	3,456	—	3,456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	131	—	131	—	131

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,889千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	決済代行 事業	旅行 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,787	366,479	385,267	—	385,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,787	366,479	385,267		385,267
セグメント利益又は損失 (△)	△828	△17,824	△18,653	△79,218	△97,871
セグメント資産	8,846	37,604	46,450	78,223	124,674
その他の項目					
減価償却費	—	4,388	4,388	58	4,446
のれん償却費	—	2,990	2,990	—	2,990
減損損失	—	26,200	26,200	—	26,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	495	495	1,061	1,556

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,218千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）等で管理部門にかかる資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当社グループは、前連結会計年度において、「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度においては、「決済代行事業」「旅行事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

これは、当社100%子会社であった株式会社ディー・ワークスの全株式を売却し、連結の範囲から除外しており、その結果、前連結会計年度より、同社が営んでいた「マーケティング事業」から撤退したことによります。

また、前連結会計年度より、当社100%子会社である株式会社アトラスにより、同社が営んでいる手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心とした「旅行事業」が加わっております。

なお、当連結会計年度において「RFID事業」は、開発案件及び保守案件も無く、実質的な営業活動は休止状態となっており、そのことから事業を撤退しております。

その結果、当連結会計年度においては、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラスの2社で構成されており、当社グループは、当社の営む「決済代行事業」と当社100%子会社である株式会社アトラスが営む「旅行事業」の2つの報告セグメントとなっております。

【関連情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	旅行事業	計		
減損損失	—	3,456	—	—	3,456	—	3,456

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	決済代行事業	旅行事業	計		
減損損失	—	26,200	—	—	26,200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	旅行事業	計		
当期償却額	—	—	6,345	498	6,843	—	6,843
当期末残高	—	—	—	14,452	14,452	—	14,452

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	決済代行事業	旅行事業	計		
当期償却額	—	2,990	—	—	2,990
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村晋一	—	—	当社取締役	—	子会社株式の取得	(株)アトラスの全株式の取得 (注) 1	13,000	—	—
役員（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む。）	soltiva コンサルティング 合同会社 (注) 3、4	東京都 世田谷区	300	コンサル ティング 業	—	資金の返済 役員の兼任	資金の返済 (注) 2	27,000	—	—
							利息の支払 (注) 2	11	—	—
							株式の売却 売却代金 (注) 1	27,000	—	—
							株式の売却 売却損 (注) 1	5,175	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘定して合理的に決定しております。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

3. 当社の取締役泉大五郎が、持分の100%を直接所有しております。

4. 平成24年12月21日に株式会社ディー・ワークスからsoltivaコンサルティング合同会社に対して、当社に対する27,000千円の貸付金が譲渡されております。なお、当社が所有するディー・ワークス株式のすべてを平成25年1月1日にsoltivaコンサルティング合同会社に売却（代物弁済）しており、売却代金は借入金27,000千円を充当しております。これに伴い、株式会社ディー・ワークスは同日付で当社の子会社ではなくなっております。

5. 取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村晋一	—	—	当社取締役	—	債務被保証	金融機関借入に対する債務被保証(注) 1	25,750	—	—
役員(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む。)	soltivaコンサルティング合同会社(注) 2、3	東京都世田谷区	300	コンサルティング業	—	債権の譲渡 役員の兼任	債権の譲渡(注) 3	27,000	—	—

引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結子会社である株式会社アトラスの金融機関借入に対して当社の取締役(株式会社アトラス代表取締役兼務)中村晋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
2. 当社の取締役泉大五郎が、持分の100%を直接所有しております。
3. 平成24年12月21日に株式会社ディー・ワークスからsoltivaコンサルティング合同会社に対して、当社に対する27,000千円の貸付金が譲渡されております。なお、当社が所有するディー・ワークス株式のすべてを平成25年1月1日にsoltivaコンサルティング合同会社に売却(代物弁済)しており、売却代金は借入金27,000千円を充当しております。これに伴い、株式会社ディー・ワークスは同日付で当社の子会社ではなくなっております。
4. 取引金額には消費税等は含めておりません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む。）	合同会社 エージェンシー (注) 3	東京都 中央区	10	投資コン サルティ ング業他	—	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1、 2、3	60,000	短期 借入金	—
							資金の返済 (注) 1、 2、3	181,000		
							利息の支払 (注) 1、 2、3	4,052	—	—
							遅延損害金 の支払 (注) 1、 2、3	2,436	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 当社取締役武内秀之が平成25年6月1日より平成26年3月10日まで代表を務めておりました。利息等につきましては、日割りにて計算しております。
4. 取引金額には消費税は含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村晋一	—	—	当社 取締役	—	債務被保証	金融機関借入 に対する 債務被保証 (注) 1	15,550	—	—

引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結子会社である株式会社アトラスの金融機関借入に対して当社の取締役（株式会社アトラス代表取締役兼務）中村晋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	△11.48円	4.22円
1株当たり当期純損失金額	17.56円	25.43円

- (注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	103,250	150,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	103,250	150,126
期中平均株式数(株)	58,777	59,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数3,140株) なお、上記新株予約権のうち1種類(第5回新株予約権)については、平成24年4月12日をもって新株予約権の権利行使期間満了により、権利失効しております。	新株予約権2種類 (株式の数53,335株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,527	71,259
売掛金	888	616
前渡金	20,000	-
前払費用	650	773
関係会社短期貸付金	15,000	30,000
未収入金	19,491	11,002
未収消費税等	1,531	2,169
貸倒引当金	△4,760	△32,760
流動資産合計	72,329	83,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	305
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	△6
建物及び構築物(純額)	-	298
工具、器具及び備品	5,353	2,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,353	△2,516
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	298
無形固定資産		
ソフトウェア	-	703
無形固定資産合計	-	703
投資その他の資産		
関係会社株式	14,200	0
敷金及び保証金	-	2,662
その他	-	343
投資その他の資産合計	14,200	3,005
固定資産合計	14,200	4,008
資産合計	86,529	87,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,835	684
短期借入金	118,000	-
未払金	16,352	25,052
未払費用	233	157
未払法人税等	531	2,858
前受金	189	205
加盟店預り金	13,142	13,693
預り金	279	724
流動負債合計	151,564	43,376
負債合計	151,564	43,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	811,201
資本剰余金		
資本準備金	689,199	814,203
資本剰余金合計	689,199	814,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,383,326	△1,532,169
利益剰余金合計	△1,383,326	△1,532,169
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	△65,035	36,128
新株予約権	—	7,564
純資産合計	△65,035	43,693
負債純資産合計	86,529	87,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
RFID事業売上高	4,604	-
決済代行事業売上高	12,826	18,787
その他事業売上高	8,750	-
売上高合計	26,181	18,787
売上原価		
RFID事業原価	3,181	-
決済代行事業原価	11,669	12,476
売上原価合計	14,850	12,476
売上総利益	11,330	6,311
販売費及び一般管理費	86,194	86,358
営業損失(△)	△74,863	△80,047
営業外収益		
受取利息	77	839
貸倒引当金戻入額	9,575	2,000
その他	9	235
営業外収益合計	9,662	3,075
営業外費用		
支払利息	1,450	4,984
株式交付費	-	17,885
貸倒引当金繰入額	-	30,000
遅延損害金	-	3,851
その他	152	-
営業外費用合計	1,602	56,721
経常損失(△)	△66,803	△133,693
特別利益		
新株予約権戻入益	2,265	-
特別利益合計	2,265	-
特別損失		
減損損失	3,456	-
関係会社株式売却損	34,929	-
関係会社株式評価損	-	14,199
特別損失合計	38,386	14,199
税引前当期純損失(△)	△102,924	△147,893
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△103,874	△148,843

【売上原価明細書】

決済代行事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I クレジットカード会社取扱手数料	※1	5,325	45.7	10,032	80.4
II 外注費		2,898	24.8	—	—
III 経費		3,445	29.5	2,443	19.6
決済代行事業原価		11,669	100.0	12,476	100.0

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費 (千円)	1,058	—
通信費 (千円)	2,386	2,442
諸会費 (千円)	—	1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	686,197	689,199	△1,279,452	△57,106	38,839
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)			△103,874		△103,874
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△103,874	—	△103,874
当期末残高	686,197	689,199	△1,383,326	△57,106	△65,035

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,265	41,104
当期変動額		
新株の発行		
当期純損失(△)		△103,874
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,265	△2,265
当期変動額合計	△2,265	△106,139
当期末残高	—	△65,035

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	686,197	689,199	△1,383,326	△57,106	△65,035
当期変動額					
新株の発行	125,003	125,003			250,007
当期純損失（△）			△148,843		△148,843
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	125,003	125,003	△148,843		101,163
当期末残高	811,201	814,203	△1,532,169	△57,106	36,128

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	△65,035
当期変動額		
新株の発行		250,007
当期純損失（△）		△148,843
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,564	7,564
当期変動額合計	7,564	108,728
当期末残高	7,564	43,693

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において営業損失74,363千円、当期純損失103,874千円を計上し、債務超過の状態となっており、当事業年度においても、営業損失80,047千円、当期純損失148,843千円を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、平成26年3月には第三者割当増資の実施によって資本を増強したことにより、当事業年度末においては、債務超過の状態は解消されております。

そこで今後は、下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. 決済代行業業

決済代行業業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核として、公共料金や、家賃、保険料、割賦販売の分割支払いほか、生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる自動口座振替、及びコンビニ決済の分野、また、新たな決済支払いの分野を開拓するとともに、店舗カード決済、電子マネー決済等の新機能の付加を行い、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外業務渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業提携及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業を決済代行業業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、平成26年3月27日付で増資を実行し、同日付で行使価額総額750,049千円分の権利を付与した新株予約権を発行しており、翌日の平成26年3月28日には短期借入金181,000千円の全額返済をしております。今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表等は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。